

2020年の政府活動報告から 見た中国の政治改革の現状

村田忠禧（会員）

中国における毎年的一大イベントである「全国人民代表大会」（以下「全人代」と略称）は通例では3月5日に開催され、

国务院総理の行う「政府活動報告」（以下「報告」と略称）を、全国から参集したおよそ3000名の代表が審議し、採択している。「報告」を分析することは

中国が抱えている課題は何か、それをどのように解決しようとしているのかを知るよい機会となる。ところが今年は新型コロナウイルスが中国で猛威を振るったため、それとの戦いが一段落した5月22日に開幕、期間も28日閉幕へと短縮して

うとしているのか、「報告」を分析する中でその一端を明らかにしたい。

筆者の分析の方法は李克強が総理として行った2014年以来の「報告」に登場する語彙の変化を通して2020年の特徴を明らかにしようとするものである。

ささやかな「ビッグデータ」活用の分析であるが、この作業の過程で中国における情報公開の問題点を垣間見ることができた。

第1位は常に「発展」であり、中国にとって発展こそ絶対的道理であることを示している。2位は「改革」が15年、17年、18年、19年。「経済」は14年、16年に2位となっている。経済重視から改革の深化に伴う全面的発展へと向かう大きな流れが読み取れる。しかし20年になると「改革」は9位、「経済」は4位といずれもダウン。代わって「社会」が2位、「企業」が3位という順で、例年とは非常に異なる。「企業」は15年が12位であるのを除いて毎年10位以内に位置してお

7年間の「報告」で20年「報告」は きわめて異例

対象となる「報告」は李克強が総理に就任して以来、毎年定期的に行う公式「報告」なので、使用する語彙に個体差はないはずである。変動は社会が



表1 各報告における上位10語

| 20年 | | 19年 | | 18年 | | 17年 | | 16年 | | 15年 | | 14年 | | 平均 | |
|-----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|
| 発展 | 85 | 発展 | 144 | 発展 | 151 | 発展 | 134 | 発展 | 154 | 発展 | 134 | 発展 | 121 | 発展 | 132 |
| 社会 | 42 | 改革 | 109 | 改革 | 102 | 改革 | 85 | 経済 | 90 | 改革 | 86 | 経済 | 80 | 改革 | 81 |
| 企業 | 40 | 経済 | 68 | 経済 | 78 | 経済 | 71 | 改革 | 79 | 経済 | 85 | 改革 | 77 | 経済 | 73 |
| 経済 | 39 | 加強 | 62 | 社会 | 69 | 建設 | 59 | 建設 | 76 | 建設 | 77 | 社会 | 69 | 建設 | 61 |
| 就業 | 39 | 企業 | 61 | 創新 | 59 | 社会 | 49 | 社会 | 67 | 社会 | 69 | 建設 | 65 | 社会 | 60 |
| 建設 | 34 | 建設 | 60 | 加強 | 58 | 加強 | 46 | 創新 | 64 | 加強 | 46 | 加強 | 46 | 加強 | 48 |
| 加強 | 34 | 社会 | 58 | 全面 | 58 | 企業 | 46 | 企業 | 49 | 全面 | 43 | 制度 | 46 | 企業 | 45 |
| 支持 | 32 | 市場 | 57 | 建設 | 55 | 全面 | 44 | 加快 | 45 | 企業 | 39 | 増長 | 42 | 創新 | 41 |
| 改革 | 31 | 服務 | 50 | 企業 | 51 | 人民 | 42 | 服務 | 45 | 服務 | 39 | 基本 | 36 | 服務 | 38 |
| 人民 | 28 | 創新 | 46 | 中国 | 43 | 推動 | 42 | 加強 | 44 | 創新 | 38 | 工作 | 35 | 全面 | 38 |

表2 調整後の値で20年に突出した語彙

| 語彙 | 20n | 19n | 18n | 17n | 16n | 15n | 14n | 平均 |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| 企業 | 68 | 58 | 48 | 46 | 47 | 41 | 36 | 49 |
| 就業 | 66 | 29 | 21 | 31 | 24 | 24 | 33 | 32 |
| 支持 | 54 | 39 | 29 | 30 | 27 | 24 | 19 | 32 |
| 堅持 | 41 | 31 | 35 | 24 | 23 | 25 | 27 | 29 |
| 基本 | 41 | 32 | 33 | 21 | 20 | 26 | 40 | 31 |
| 民生 | 37 | 13 | 17 | 18 | 17 | 17 | 19 | 20 |
| 生産 | 27 | 17 | 14 | 21 | 23 | 13 | 19 | 19 |
| 中央 | 27 | 20 | 26 | 18 | 18 | 15 | 21 | 21 |
| 消費 | 27 | 16 | 17 | 19 | 17 | 23 | 19 | 20 |
| 穩定 | 27 | 21 | 12 | 20 | 13 | 22 | 22 | 20 |
| 脱貧 | 27 | 15 | 10 | 7 | 8 | 1 | 0 | 10 |

り、これは「報告」の持つ特徴と言えよう。20年で「就業」が5位という点が特に注目に値する。「就業」は「仕事に就く」ことだが「雇用」と訳される場合が多い。「トップ10」の比較からだけでも20年の「報告」が通常とは異なることを理解できる。しかし分量において14年から19年までは平均で1万9220字となるのに、20年はその59%に過ぎない1万1331字である。比較するには共通の土台が必要で、どの年の「報告」の分量も1万9220字に近づくよう調整する。調

表3 「企業」を含む語彙

| | 20年 | 19年 | 18年 | 17年 | 16年 | 15年 | 14年 |
|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 企 業 | 40 | 61 | 51 | 46 | 49 | 39 | 32 |
| 小微企業 | 12 | 12 | 5 | 4 | 2 | 6 | 3 |
| 中小微企業 | 6 | 1 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 |
| 民営企業 | 3 | 1 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 国有企业 | 1 | 2 | 3 | 4 | 8 | 3 | 2 |
| 外資企業 | 1 | 2 | 1 | 2 | 0 | 0 | 1 |
| 内外資企業一視同仁 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 企 業 家 | 0 | 2 | 4 | 2 | 1 | 1 | 0 |
| 国有企业改革 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 0 | 0 |
| 企业家精神 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 |

整後の値は架空のものではあるが、比較するには適している。20年に突出した語彙を知るために、20年の語彙の数値が平均の数値より1・3倍以上多い語彙を数値の大きい順に並べたのが表2である。「支持」「基本」「堅持」「中央」といった政策・指令に関連する語彙と「企業」「就業」「民生」「消費」「穩定」「生產」「脱貧（貧困脱却）」という生産・生活の諸分野に関する語彙が20年「報告」では強調されている、と言えよう。「企業」を含む語彙を列挙すると表3の通りとなる。

細かなことだが注意すべきは「小微企業」（小企業と零細企業）の数値には「中小微企業」（中小企業と零細企業）の数値も含まれていること。同様な事例は多く存在することを念頭に入れておけばよい。

表3で「国有企业」は16年がピーク、このときは「国有企业改革」が課題となっていた。20年においては焦点は「国有企业」ではなく「民營企業」、とりわけ「中小零細企業」の直面する困難への対処に集中していることである。実は「国有企业」という語彙は5月22日の李克強が報告した時点では含まれていない。全人代での審議の結果、追加されたもので、5月29日公布の原文では「限期完成清償政府機構、**国有企业拖欠民營和中小企業款项的任務**」（政府機関、国有企业が民營および中小企業への債務返済の任務を期限内に完了させる）と、中小企業の負担削減を命じている。米国が仕掛けた米中貿易摩擦と、追い打ちをかけるように発生した新型コロナウイルスの大流行で世界経済は大幅な後退局面に陥っており、中国経済、なかでも中小企業、零細企業は非常に厳しい状態に置かれている。その状況については、語彙頻度数の変化だけではなく、どのような文脈で用いられて

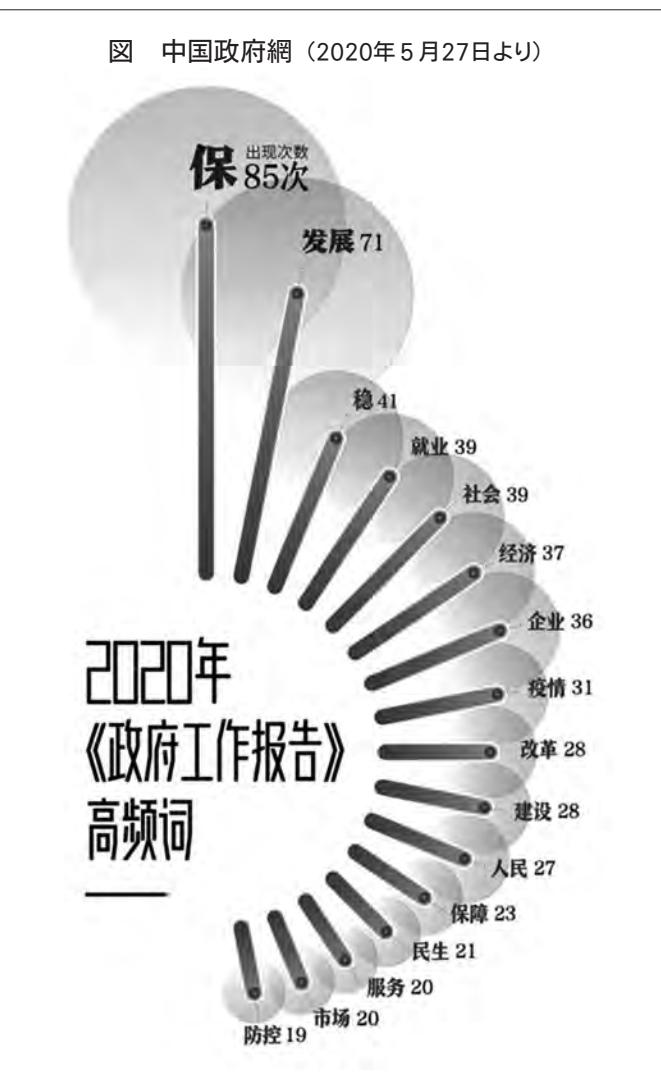
いるのかを明らかにする必要があるが、拙論は紙幅の都合で省略せざるを得ない。

する文章を掲載した。その内容を一部分紹介してみる。

中国でもキーワード検索を用いた記事が登場

全人代開催中の5月27日の「中国政府網」は「重中之重！今年總理報告有這些關鍵詞」(http://www.gov.cn/shuju/2020-05/27/content_5515356.htm)と題

図 中国政府網 (2020年5月27日より)



「2020年5月22日前、『特殊』な『政府活動報告』が全人代代表たちの手元に配られたが、例年に比べかなり薄くなっている。例年では大会で印刷配布されるのは1・95万字ほどだが、今年は1・04万字ほどで、紙幅は半分近くに減ったが、内容の重みは少

表4 政府活動報告の漢字頻度上位10字

| 20年 | 19年 | 18年 | 17年 | 16年 | 15年 | 14年 | 合計 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 業 129 | 的 215 | 和 189 | 和 208 | 的 231 | 和 216 | 的 211 | 的 1348 |
| 発 102 | 和 195 | 的 188 | 的 203 | 業 216 | 的 208 | 和 195 | 和 1316 |
| 国 99 | 業 194 | 発 180 | 業 190 | 和 214 | 発 177 | 業 175 | 業 1242 |
| 和 99 | 発 178 | 国 179 | 国 182 | 国 195 | 業 173 | 発 167 | 発 1170 |
| 大 94 | 国 176 | 大 176 | 発 177 | 発 189 | 展 158 | 国 147 | 国 1133 |
| 的 92 | 展 164 | 展 172 | 展 159 | 展 183 | 大 155 | 政 141 | 展 1057 |
| 要 89 | 政 158 | 業 165 | 進 152 | 大 166 | 国 155 | 進 137 | 大 1019 |
| 展 87 | 大 157 | 新 150 | 政 150 | 政 166 | 政 149 | 展 134 | 政 974 |
| 保 85 | 加 144 | 政 147 | 大 147 | 新 150 | 加 144 | 化 133 | 加 896 |
| 民 85 | 化 134 | 人 144 | 加 141 | 進 144 | 化 124 | 制 126 | 進 882 |

“保”は出現回数最多の語彙／“就”も減っていない。一緒に語彙の頻度分析で今年の『政府活動報告』を解き明かしてみよう。

業”は39回、“民生”は21回。

“穩就業、保民生”（雇用を安定させ、民生を確保する）が報告全体に

貫かれている。2020年の『政府活動報告』で“保”（保持する）は頻度数が最高の語彙で、合計85回出現する。

中国でもキーワード分析という手法によつて問題解説の糸口を見いだすとする傾向が現れることに嬉しさを感じる筆者だが、「保」をキーワードとして論ずることには違和感を覚える。

文字（字）と語彙（詞）は区別すべきである。中国語の表記文字である漢字はそれ自身が独自の意味を有するという点で、アルファベットや日本語の仮名などの「表音文字」とは異なる。しかし漢字（字）は単独で用いられることは原則としてない。「家」「猫」「馬」など特定の漢字は単漢字で語彙（詞）となるが「保」は「保持」「確保」などの例が示す通り、他の「字」と結合して「語彙」を形成し、活用される。「保」の出現回数を問題にするのであるなら、漢字の頻度統計を調べる必要がある。筆者が作成した「政府活動報告」の漢字の頻度統計の結果は表4の通りである。

現代中国語において一般的には「的」の頻度数が最も多い。しかし20年「報告」では6位になっている。「報告」を圧縮させた結果である。注目すべきは「業」が1位という事実。「報告」において「業」はいずれの年でもトップ10入りしており、「報告」の特徴の1つと言えよう。

合計では「保」は24位だが20年には9位に上昇している。「穩」は合計では77位、20年には45位に上昇しているが、さほど大きな変化とは言えない。

20年「報告」において「六保」「六穩」というものごとの処理の仕方が重要であると提起されている。「六保」とは「居民就業（雇用を保つ）」「保基本民生（国民生活を保つ）」「保市場主体（市场主体を保つ）」「保糧食能源安全（食料・エネルギーの安全を保つ）」「保産業鍵供應（産業サプライチェーンの安定を保つ）」、「保基層運転（社会末端組織の運営を保つ）」という内容で、きびしい環境下にある中国の当面の基本方針である。「六保」という提起に異論はないが、それを強調する目的で「保」をキーワード分析に組み込ませる手法は似非科学と言わざるを得ない。

開幕時の報告と発表時の報告の違い

2018年には86箇所、2019年には83箇所修正したが、今年はやや多くなっており、そのうちの90%以上は内容の補充を求める修正であった」。

5月22日に開幕した13期全人代第3回会議は5月28日に「政府活動報告」などを採択して閉幕した。翌29日に「両会（全人代と全国政協）から権限を授与された新華社が國務院總理・李克強が5月22日に行つた「政府活動報告」を公布した。新華網が公開した時間は29日ギリギリの23時39分、それに先立つ29日午前10時に國務院新聞弁公室の「政府活動報告」起草メンバーで、國務院研究室党组メンバーでもある孫国君が「報告」の修正状況について、中国内外の記者を招いてブリーフィングを行つてゐる。なお5月22日にも孫国君が「報告」の背景説明を行つてゐる。彼を「報告」起草の中心的人物とみて間違ひなかろう。

2018年には86箇所、2019年には83箇所修正したが、今年はやや多くなっており、そのうちの90%以上は内容の補充を求める修正であった。修正がどの程度なされているのかを知る簡単な方法は開幕時の報告の文字数と採択後に公表された文字数を比較すればよい。問題は開幕時のデータが公式には公開されていないことで、今回、筆者は過去の全人代の開幕時の報告全文データを見つけて出すのに大変苦労した。いつからのことであつたか、筆者の記憶は定かではないが、全人代の政府活動報告がテレビで生中継されるようになり、次にインターネット中継が実現し、文字実録として発言内容が即座に表示されるようになった。したがつて報告した時点のデータ入手することは不可能ではなくなつたが、公式情報としては公開されない。筆者は迂闊にも2014年3月5日に行つた「報告」のデータ入手する作業を怠つていた。そのため以下に示す表5の2014年の開幕時の値は正しくない可能性がある。

表5 「政府活動報告」の報告時と採決後の字数比較

| | 20年 | 19年 | 18年 | 17年 | 16年 | 15年 | 14年 | 14~19年平均 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|
| 開幕時 | 10,392 | 19,341 | 19,816 | 18,626 | 19,525 | 18,066 | 17,000 | 18,729 |
| 閉幕時 | 11,331 | 20,183 | 20,549 | 19,267 | 20,031 | 18,173 | 17,116 | 19,220 |
| 増加数 | 939 | 842 | 733 | 641 | 506 | 107 | 116 | 491 |
| 増加率 | 9.0% | 4.4% | 3.7% | 3.4% | 2.6% | 0.6% | 0.7% | 2.6% |

択後に公表される「報告」のほうが文字数が増加する傾向にあり、とりわけ20年には9・0%、939字もの補充修正がなされている。この流れをどのように理解したらよいか、具体的に補充修正された部分を点検する必要がある。

「今年の報告はこれまでのものより半分近く圧縮しているので、代表たちの内容の増加を求める提案は相対的に多く、われわれもその多くを取り入れ、合計で89箇所補充修正し、多くの修正した箇所はいくつもの意見を総合したものである。2017年には78箇所、

14年の開幕時の値は正しくない可能性がある。

認した上で公布した、という事実経緯を明示すべきであろう。何も説明を加えずにあるかのように表示するのは正しくない。

いくつかの補充修正の事例

前述の5月29日に行われたブリーフィングにおいて、「報告」にたいして代表や委員はどういった意見や提案を出したのか、という質問に、孫は次のように答えている。

「これまでに比べて内容を補充する意見が多く占めている、というのが今年の特徴の1つである。修正意見は主として民生保障、感染予防と制御、マクロ政策、投資と消費、生態と環境保護、農業生産、科学技術のイノベーションなどの面に集中している。そのうちの3分の2の補充修正意見は民生と雇用に直接関係しているもので、これは今年の報告修正のもう1つの大きな特徴である。たとえば報告の第8部分、つまり民生を保障し改善する部分であるが、3分の1を超える31箇所を修正した」。

| | |
|---|--|
| <p>生 健康知識、倡導健康文明生活方式。 要大幅提昇防控能力、堅決防止疫情反弹、坚决守护人民健康。</p> | <p>加強公共衛生體系建設。堅持生命至上、改革疾病預防控制体制、加強伝染病防治能力建設、完善傳染病直報和預警系統、堅持及時公開透明發布疫情信息。用好抗疫特別國債、加大疫苗、藥物和快速檢測技術研發投入、增加防疫救治醫療設施、增加移動實驗室、強化應急物資保障、強化基層衛生防疫。加快公共衛生人才隊伍建設。深入開展愛國衛生運動。普及衛生健康知識，倡導健康文明生活方式。</p> |
|---|--|

孫国君は公表する「報告」が補充修正されている事実を記者たちに紹介している。それでは5月22日の「報告」と5月29日の「報告」を対比させ、どのような箇所が書き改められているか、その具体例を示そう。上の囲み内の中国語の文章のうち、太字で示したのが5月29日の報告で補充修正された箇所である。5月22日には244字であったのが5月29日には359字に増えている。すなわち32%に相当する115字が補充されている。

分量が多いだけでなく、新型コロナウイルスとの戦いで体得した貴重な意見・提言が次のような補充箇所に現れている。

「公立病院の総合的改革を深化させる。」インターネット+医療と健康」を発展させる。地域医療センターを建設する。都市と農村のコミュニティでの医療サービス能力を向上させる。レベルに応じた診療を推進する。中国医学と西洋医学の結合を強化する。医師と患者の調和のとれた関係を構築する。内容の補充修正を行うにしても5月22日の「報告」は1時間で収めるという制約があつたので、5月29日に5月22日の

「報告」として発表するにしても追加可能な文字数は厳しく制約を受けざるを得ない。939字追加は限界ギリギリの数字とも言えよう。

補充された内容は、それぞれの現場の第一線で活動している代表・委員の意見が反映されている。代表たちが現場の実情を踏まえて真剣に審議した結果である。それなら、その行為がきちんと反映される発表形式を考えるべきではなかろうか。5月22日の「報告」と5月29日の「報告」ではかなり大きな変化があるにもかかわらず、またその変化は全人代における審議活動という重要な実践の結果であるにもかかわらず、その事実をマスコミ関係者へのブリーフィングで紹介するだけ。成果はすべて国務院総理・李克強に帰する、とはあまりに「官本位」的な対応ではなかろうか。改革開放が新時代に入つたと言いながら、旧来のやり方から脱却できていない点がここでも現れている。

新時代における人民民主主義のあり方

中国は共産党の「一党独裁」で、日本を含む西側先進国は「自由と民主主義」の価値観を共有している、といった俗論

がまかり通っている昨今だが、西側先进国の「民主主義」は制度疲労に陥っており、かつてのような生氣撥刺さが見られない。それを最も象徴するのは世界の霸者を誇ってきたアメリカの無残な現状だ。国内は貧富の格差拡大、人種差別の深刻化、コロナ感染症被害の驚くべき拡大、自国の利益優先を公言し、国際社会での責任ある対応の放棄など、さまざま一面で霸者としての精彩を失いつつある。

一方、中国は階級闘争至上主義から脱却し、「社会主義は計画経済、資本主義は市場経済」というドグマから解放され、経済建設を最優先にひたすら前進してきた。自国の発展のみでは持続的発展は不可能で、平和な環境を作り、共に豊かになる社会を目指す発展戦略として「一带一路」を掲げている。国民が貧しい時代には共産党の統治はやむを得ない。しかし豊かになれば国民党を見限り、自由を求めるものだ、と見なしてきた西側先進国の目論見は大きく狂った。中国共産党は貧困撲滅、小康社会の実現を立て、改革開放の全面化、科学技術の開發強化、そして腐敗を発生させない体制づくりに力を入れている。これが空論のままではないことは地球規模で荒れ狂

うコロナ感染症との戦いにおいて明確な解答が出ている。自己の存立基盤を脅かされるのではないかと危惧する勢力が反対の大合唱を繰り広げている。

中国における指導政党としての共産党の地位は揺るぎないものがある。ただし、その政治体制の改革はまだ不十分、まさに社会主義初級段階にあると言わざるを得ない。

中国の憲法の第1条は「中国共産党的领导（領導）は中国の特色ある社会主义の最も本質的な特徴である」と明記している。同時に第2条では「中華人民共和国のあらゆる権力は人民に属する」「人民が国家権力を行使する機関は全国人民代表大会と地方各級の人民代表大会である」と規定している。この「共産党的领导（領導）」と「人民が主権者」との関係をどのように協調しつつ発展させていくかが常に問われる。

学びあう精神の大切さ

筆者は中国の改革開放後の歩みを全体としては肯定的に見ていて、拙論でいくつか指摘した通り、改善の余地は大きいと思う。以下、具体的に指摘する。

さらには豊かで美しい中国という目標を立て、改革開放の全面化、科学技術の開発強化、そして腐敗を発生させない体制づくりに力を入れている。これが空論のままではないことは地球規模で荒れ狂

(1) 事実の尊重 一般に文章を書く場合、何回も書き直すということは正常な行為である。ただ「報告」のように5月22日に全人代開幕日に読み上げた文書、

しかもそれがテレビやインターネットで間髪を入れずに公開されたものはその時点での作品としての価値を有するものと扱うべきである。そうではなく、報告後に審議、採択の後に公表されるものであるのなら、その経緯を明記すべきであり、そのような表記をせずに口頭報告をした5月22日の作品であるかのように発表することは事実と異なるので、今後はぜひ改めてもらいたい。

(2) 5月22日の文書が暫定的なものであつたとしても公式の会議で公開発表されたものなので、それは歴史の記録として保存し、誰もがそのデータを利用できるようにすべきである。現状では国務院のHPに2014年以降の修正された「報告」が公開されているだけで、それ以前の総理の「報告」は掲載されていない。同様な事例は歴代中共党大会のデータベースにおいても存在し、現指導部に関係する18期と19期のデータなら一応揃っているが、それ以前の時期のデータは主なものしか利用できない。これではデー

タベースとして機能していないことになる。目先のことしか考えない、近視眼的対応である。

(3) 「宣伝」から「分析」へ 「宣伝」は浸透させたい主張をさまざまなルートと手法を駆使して人々の心に訴えていくものである。情報の流れは基本的に一方的で、発信側の関心事は受信側がどこまで理解し、受け入れたかにある。「分析」は価値の押し付けを伴わない。事実がどのように存在しているのかを明らかにすることである。価値判断の押し付けはないとしても、人間は分析対象に予見を持つていてるケースが多い。実際の分析結果が予測と異なることがありえる。分析手順が正しいのに結果が予測と異なる場合、新事実の発見である可能性がある。

「宣伝」からは新事実の発見是不可能だが、「分析」にはその可能性があり得る。科学的分析を大事にする気風を育ててもらいたい。

いくら中国を「人権無視」の「一党独裁体制」と悪罵を投げかけたところで、コロナウイルスとの戦いで成果を挙げ、いち早く経済を回復させている現実の中國を変えることはできない。もっと素直に中国を見る努力をしよう。

人民代表大会制度も変化、発展している。より一層の改革・改善を進めていくには日本など西側先進国の経験からも学ぶ必要がある。同時に西側先進国も馬鹿のひとつ覚えのように中国の政治制度を貶すことをやめ、少なくとも現実の中国を知らぬまま、相手を無視し続けることは大変危険である。